

前回（平成 29 年 7 月 5 日）の合同委員会における主な意見

① 移行期医療支援の必要性

- ・ 移行は必ずしも強制ではないが、小児診療科だけで診療を継続するには限界があり、成人期に発現する病態には、成人診療科の協力があつた方がより適切な医療が提供できるのではないか。
- ・ 疾患や患者の置かれた状況によって、対応が一人一人異なることに配慮しながら、患者、家族の同意を得つつ移行を進めていくことが必要ではないか。
- ・ 移行のしやすさは疾患によって異なるため、各疾患別のガイドが必要ではないか。

② 患者自律（自立）支援

- ・ 小児診療科と成人診療科の違い等について、本人だけでなく家族の理解を深めるための支援（教育）が必要ではないか。
- ・ ピアサポートが有効ではないか。
- ・ 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を活用すべきではないか。

③ 移行期医療支援体制の整備

- ・ 各地域・各領域における成人期の医療機能の情報の収集と提供が重要ではないか。
- ・ 小児診療科と成人診療科の連携を支援するための仕組みが必要ではないか。
- ・ 医療に限らず、福祉、生活の面の移行についても支援が必要ではないか。
- ・ 在宅医療等について関係者が集まって協議をする場が必要ではないか。
- ・ 各地域の実情に応じて柔軟に対応できる支援体制を構築するのが望ましいのではないか。